

令和6年度の

決算状況

について報告します

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて1億5,400万円の減少となりました。個人町民税および法人町民税の減収が主な要因です。

また基金では、前年度に比べて増加し、54億7,963万円となっています。

そして、地方債現在高は、前年度に比べて2億7,355万円減少し、27億7,088万円となっています。

令和6年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が153億351万円、歳出が147億4,266万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

会計別歳入歳出決算額

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		113億 72万円	107億 6,454万円	5億 3,618万円
特別会計		40億 279万円	39億 7,812万円	2,467万円
	国際交流事業	770万円	770万円	0円
	国民健康保険	18億 9,528万円	18億 8,003万円	1,525万円
	後期高齢者医療	4億 4,347万円	4億 4,304万円	43万円
	介護保険	15億 4,577万円	15億 3,678万円	899万円
	土地取得	9,733万円	9,733万円	0円
	次世代育成事業	1,324万円	1,324万円	0円
合 計		153億 351万円	147億 4,266万円	5億 6,085万円

※一般会計の差引額には、令和7年度へ繰り越した事業の財源(2億3,723万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人町民税	14億 9,372万円	15億 9,751万円	14億 3,687万円
法人町民税	8億 2,406万円	10億 3,733万円	8億 8,922万円
固定資産税	33億 3,280万円	34億 6,429万円	36億 1,795万円
その他	2億 5,509万円	2億 5,880万円	2億 5,990万円
合 計	59億 567万円	63億 5,793万円	62億 393万円

基金現在高の推移

基金名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	27億 9,160万円	27億 9,172万円	30億 8,166万円
ふるさとづくり基金	9,482万円	1億 744万円	1億 1,586万円
学校施設整備事業基金	5,744万円	5,744万円	5,747万円
明日のまちづくり基金	8億 7,804万円	9億 5,379万円	11億 1,981万円
その他の基金	10億 9,024万円	10億 896万円	11億 483万円
合 計	49億 1,214万円	49億 1,935万円	54億 7,963万円

地方債

会 計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	31億 3,200万円	30億 4,443万円	27億 7,088万円

一般会計

歳入決算額

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
町 税	62億 393万円	63億 5,793万円	▲ 1億 5,400万円	▲ 2.4 %
地 方 譲 与 税	9,278万円	9,288万円	▲ 10万円	▲ 0.1 %
各 種 交 付 金 等	13億 7,632万円	11億 840万円	2億 6,792万円	24.2 %
地 方 交 付 税	1,465万円	1,954万円	▲ 489万円	▲ 25.0 %
分担金及び負担金	1,046万円	963万円	83万円	8.6 %
使用料及び手数料	1億 129万円	1億 160万円	▲ 31万円	▲ 0.3 %
国 庫 支 出 金	13億 5,299万円	12億 1,313万円	1億 3,986万円	11.5 %
県 支 出 金	5億 6,388万円	10億 3,903万円	▲ 4億 7,515万円	▲ 45.7 %
繰 入 金	3億 6,313万円	8億 1,577万円	▲ 4億 5,264万円	▲ 55.5 %
諸 収 入 等	12億 2,129万円	10億 5,413万円	1億 6,716万円	15.9 %
町 債	0円	3億円	▲ 3億円	皆減
合 計	113億 72万円	121億 1,204万円	▲ 8億 1,132万円	▲ 6.7 %

歳出決算額

科 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議 会 費	1億 2,863万円	1億 2,083万円	780万円	6.5 %
総 務 費	22億 1,728万円	19億 5,727万円	2億 6,001万円	13.3 %
民 生 費	38億 4,974万円	34億 7,628万円	3億 7,346万円	10.7 %
衛 生 費	9億 828万円	9億 5,790万円	▲ 4,962万円	▲ 5.2 %
労 働 費	311万円	318万円	▲ 7万円	▲ 2.2 %
農 業 費	1億 1,198万円	9,193万円	2,005万円	21.8 %
商 工 費	1億 3,720万円	11億 5,525万円	▲ 10億 1,805万円	▲ 88.1 %
土 木 費	15億 2,590万円	14億 1,595万円	1億 995万円	7.8 %
消 防 費	4億 1,651万円	4億 1,366万円	285万円	0.7 %
教 育 費	11億 6,361万円	16億 2,122万円	▲ 4億 5,761万円	▲ 28.2 %
災 害 復 旧 費	0円	0円	0円	0.0 %
公 債 費	3億 230万円	4億 1,665万円	▲ 1億 1,435万円	▲ 27.4 %
諸 支 出 金	0円	0円	0円	0.0 %
合 計	107億 6,454万円	116億 3,012万円	▲ 8億 6,558万円	▲ 7.4 %

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和6年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和6年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法(以下「法」という。)においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合に法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.76%	20%
連結実質赤字比率	—	18.76%	30%
実質公債費比率	1.7%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	



※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20%



※資金不足比率は、資金不足額がないために「—」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率…… 一般会計が負担する借入金(地方債)の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先

企画政策課

☎ 95-1617